

情報システム稼働信頼性個別検査 検査申込時の提出資料

2014年6月版

JDCC データセンターファシリティスタンダードに基づく、情報システム稼働信頼性個別検査を実施する際には、書面検査、設備検査、運用検査の3つの検査を実施します。

書面検査を当機構で行う場合、次の資料を検査申込時にご提出下さい。なお、網掛けの資料については、設備検査時に拝見させて頂くことでも構いません。

書面検査をお申込者側で行う場合、次の資料をお申込者側でご用意下さい。(キ)-1及び(キ)-2のみで構いませんので、検査申込時にご提出下さい。

<基準項目>

- (キ)-1 建物平面図 (屋上を含む全ての階、防火区画)
- (キ)-2 単線結線図 (受電より情報システム分電盤まで)
- (キ)-3 情報システムの運用に係る規程
- (キ)-4 建築物の確認通知書の写し
- (キ)-5 建築物の検査済証の写し
- (キ)-6 自家発電設備諸元
- (キ)-7 UPS 設備諸元
- (キ)-8 情報システム諸元一覧表
- (キ)-9 熱源機器・空調機器諸元
- (キ)-10 空気調和設備設計計算書及び設備能力仕様書
- (キ)-11 ダクト及び配管図面
- (キ)-12 設備レイアウト図面
- (キ)-13 通信回線図
- (キ)-14 ISO/IEC27001 マネジメントシステム登録証の写し
- (キ)-15 外部委託契約書(ビル管理)
- (キ)-16 定期点検時のバックアップ記録(ティア3複数用途(主要基幹テナント)の場合)
- (キ)-17 耐震診断結果通知書
- (キ)-18 構造計算概要書 (必要保有水平耐力の割増率を記載した箇所)
- (キ)-19 送配電系統図又は受電方式を示した文書
- (キ)-20 稼働状況測定記録
(電圧・電流・周波数、温度・湿度の測定及び電源設備、空調設備の稼働状況【定常/異常】)

(PML を利用する場合)

- (キ)-21 PML 3 (50 年間での超過確率 10%の損失を評価する) による PML 計算書
- (キ)-22 PML 評価機関の JDCC 登録証 (←現在は、存在しません。)

<推奨項目>

- (ス)-1 建築設備機器の耐震クラスを示した書面
- (ス)-2 フリーアクセスフロア支柱の仕様書
- (ス)-3 液状化指数 PL 値を示す書面
- (ス)-4 地盤調査報告書
- (ス)-5 土質柱状図
- (ス)-6 液状化対策実施記録
- (ス)-7 ハザードマップ
- (ス)-8 緊急対応マニュアル
- (ス)-9 防災マニュアル
- (ス)-10 事業継続計画
- (ス)-11 復旧作業・支援人員確保計画
- (ス)-12 **【欠番】**
- (ス)-13 電源異常時前の状態を保持することを示した書面
(設備機器の制御を行っている場合)
- (ス)-14 空調用補給水の備蓄量
- (ス)-15 全体エネルギーマネジメントシステム
(DC 全体で消費されるエネルギー量(電力、ガス等)を適切に監視していることを示す書面)
- (ス)-16 電力計測マネジメントシステム
(消費される電力量を用途ごとに適切に監視し、負荷の状態に応じたマネジメントを行っていることを示す書面)
- (ス)-17 温湿度計測マネジメントシステム
(サーバ室等の温湿度を適切に監視し、空調設備を最適に運用するためのマネジメントを行っていることを示す書面)
- (ス)-18 入退館・入退室管理記録
- (ス)-19 鍵管理記録

※ (ス)-12 は、ファシリティスタンダード改訂の際に、非常用発電機の燃料確保量について「オイル供給会社の優先供給契約」を含まないと改訂されたため、この項目は欠番となっています。